

< 説明事項 >

兵庫県電子自治体推進協議会の 見直し検討について

1 現状の整理

(1) 組織面

- ・ 設 置：平成14(2002)年 5 月（20年以上経過）
- ・ 構 成：県内全市町の情報部門
- ・ 主目的：行政サービスの向上と簡素で効率的な行政システムの確立
- ・ 事 業：
 - 共同運営システムの構築及び運営
 - 総合行政ネットワークの整備・活用
 - 地方公共団体の組織認証基盤及び公的個人認証基盤の整備・運用
 - 電子自治体の推進に係る 普及啓発
- ・ 事務局：県デジタル改革課職員兼務＋会計年度任用職員専任 1 名
⇒ 部会開催（年15回程度）、会計処理、研修開催、
総会事務等に対応し 手一杯
- ・ 組 織：部会、幹事（12市町）、監事（市長会、町村会）、事務局

1 現状の整理

(2) 共同事業の概要

○システム関係

共同利用（運用・保守含む）で仕様調整が比較的容易なものを対象

※調達（購入）は基本的に対象外

→① 運用等の一本化による事務削減

② ボリュームによる経費削減のメリット を享受

○研修・調査研究関係

予算的制約（普通会費：年間200万円程度）

→技術体系に基づく実施ではなく、最新技術や会員市町からの

要望が多いものを推進

2 協議会が果たすべき役割

【従来】 県市町の情報部門が集まるプラットフォーム



【今後】 県市町が連携したDX推進を求める動き（R6.6総務省通知）もある中、以下についてコンセンサスが必要

- ・ さらに踏み出していくべきか
- ・ その場合、何を目標とするのか、どのように進めるのか
- ・ 人的資源や予算等の体制面

【今後の役割案】

- (1) 情報部門としての性格を維持しつつ体制を拡充し、共同事業を拡大（構成員間の仕様等の差異を埋め、より集約効果の高い事業を推進）
- (2) 参加者を上位（副首長等）、関係部門（総務部門や企画部門）にも拡大し、広範囲の行政課題の解決を目指す組織としての性格を強める。
- (3) 従前どおり（情報交換の場であることを基本に、取り組み易い事業を推進）

3 自治体におけるDX推進の課題

(1) デジタル人材の育成・確保

【課題】 情報部門の業務量は増加の一途



デジタル人材の不足が深刻化

(セキュリティ等の専門分野、兼任が多い小規模自治体等)

【対応の方向性】

- ・ 民間人材確保の共通化

※国の人材プールの動き (R6.6総務省通知)

- ・ 有償研修動画サービス等を通じた研修の強化
- ・ 情報共有による自治体間の連携推進

(仕様書等の様々な実務資料、相談窓口、コミュニティ設置など)

3 自治体におけるDX推進の課題

(2) 全体最適の推進、共通化・標準化

【課題】

- ・ システム予算の増大
- ・ 自治体が個別にシステムを構築することの非効率性 等

【対応の方向性】

- ・ 共同運営システムの拡大の検討
- ・ DXツール等の共同調達を検討

※ 共通SaaS等の全国的な動きにも留意しつつ、事務局のマンパワー確保や市町の業務理解に留意して検討が必要

3 自治体におけるDX推進の課題

(3) 地域社会DXへの期待

【課題】

人口減少等により地域サービスの維持が困難に



地域社会DXによる課題解決や新サービス構築の重要性が拡大

【対応の方向性】

地域社会DXについての部会や研究会を必要に応じて開催

※テーマ選定の考え方、情報部門中心の構成で良いかなども検討

地域社会DXに対応可能な協議会の枠組（サイズ）の検討が必要

4 今後の進め方

時 期	項 目
R6.8～10	協議会幹事（＋有志市町）で、対応策の案を検討
R6.11～12	対応策案を踏まえた協議会アンケートを実施
R6.12～R7.1	一定の多数（例えば4分の3）を得た項目について、幹事会で具体内容を深掘り
R7.3	総会において、一部（準備が整うもの）をR7年度実施に向け協議
R7.6～9	予算を伴う取組等について検討を深掘り